第１号様式④（第９条関係）

提　案　書　要　約

1　事業名称　行動科学のナッジ手法を活用した産官学共創による、都心型サーキュラー・エコノミー社会実装実証事業（ちよエコナッジ共創ラボ2026）

2　申請者名　一般社団法人千代田エコシステム推進協議会

3　内　　容

（1）事業の目的と緊要性

具体的ニーズ： ビジネス街と学園都市が融合する千代田区特有の環境課題（使い捨てプラ容器、 PETボトル、店舗の食品ロスの滞留等）に対し、従来の「義務化」ではない、生活者の利便性を損なわない自発的な解決策が必要。

目的： 区内6大学の学生（Z世代）と民間企業がタッグを組み、行動科学（ナッジ）を用いて「思わず環境に良い方を選びたくなる」仕掛けをデザインし、実証実験を経て社会実装を目指す。

緊要性： 東京都が目指す 2030年までのサステナブルな資源循環社会の実現に向け、生活者のライフスタイルそのものを「捨てる」から「めぐる」へ早期に変革する必要がある。すでに 2026年6月にプロジェクトのキックオフを完了しており、今夏（ 8月）～秋（11月）の短い実証実験期間で確実にデータを検証し、11月以降で早期の社会実装・都内全域への横展開に繋げるため、早い段階での実施が必要。

（4）取組により期待される効果

6社のサーキュラーエコノミーにつながる多様な環境課題達成によって、

・直接的な「環境負荷の低減」

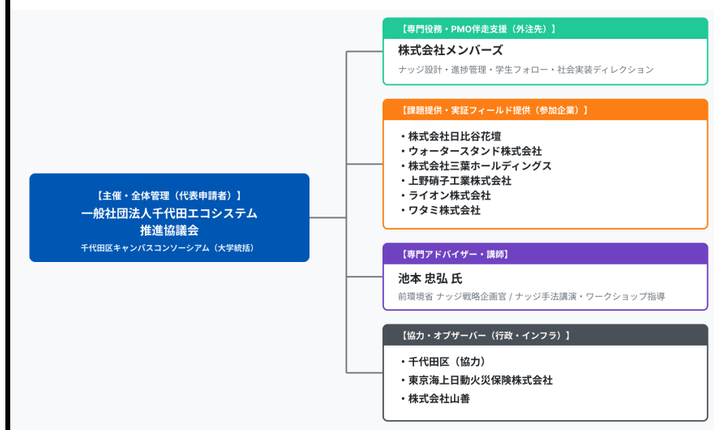
・強制やペナルティなどの心理的負担がなく、生活者が自発的に選択を行う「持続可能な行動変容モデル」

が確立される。

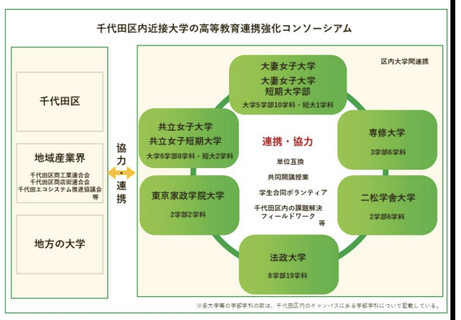
これにより、経済活動と環境配慮を両立させるサーキュラーエコノミーのビジネスの実装事例が示されるとともに、行政・大学コンソーシアム・民間企業が密に連携した「 **都心型サーキュラーエコノミーモデル」** として、東京全域や全国へ容易に横展開・普及可能な汎用的スキームが創出される効果が得られる。

（2）産官学の実施体制（マルチステークホルダー型共創）

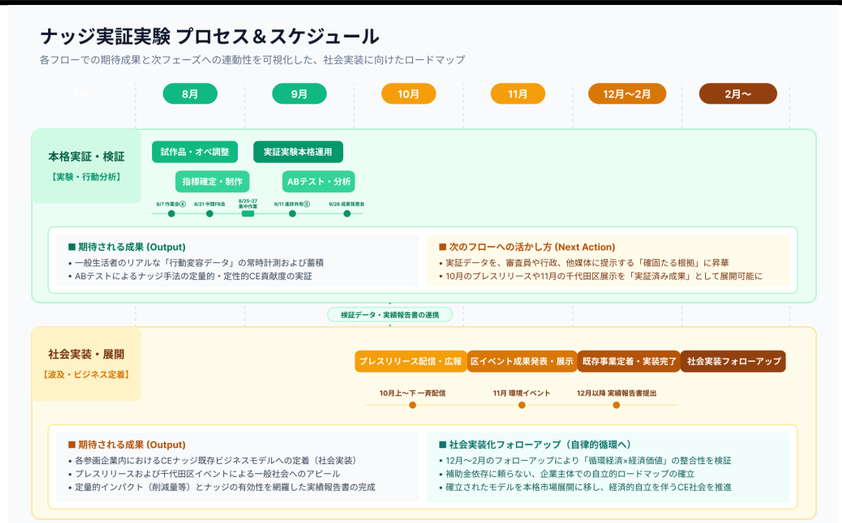
▼プロジェクト全体の実施体制



▼学生連携：千代田区キャンパスコンソの体制



（5）プロセス・スケジュール

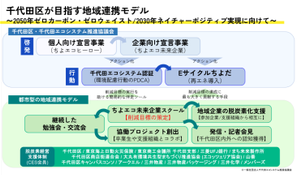


（3）実証実験の内容（ 6つのテーマによる面的展開）

2026年8月～9月を中心に、千代田区内のリアルな都市・店舗・生活空間を活用して以下の検証を行う。

参加企業	解決すべき CE課題	ナッジ手法を用いた具体的な実証実験の内容
株式会社三葉ホールディングス	キッチンカーのワンウェイプラ削減	リユーサブル容器（ Megloo等）の選択率を向上させる設計・回収オペレーション構築など
株式会社日比谷花壇	店頭のショッパー・使い捨てプラ袋削減	若年層のサブスクやギフト利用における、ファッション性を付与したマイバッグ持参の習慣化など
ワタミ株式会社	飲食店における食品ロスの削減	サステナブルな取り組みをする店舗を自発的に選択してもらい、消費者に食品ロス削減を義務化せず促す仕掛けの店舗実証など
ウォータースタンド株式会社	使い捨てプラボトル（PETボトル）削減	学生・就業者が利用したくなる給水スポット配置と、削減量の可視化によるマイボトル携帯の文化定着など
ライオン株式会社	家庭での水資源の保護、家事CO2削減	節水型洗剤を題材とし、生活者が無理なく「すすぎ 0回」等のエコ習慣を自発的に選ぶ行動変容の開発など
上野硝子工業株式会社	既存建物の活用、地域の回遊性向上	1階ファサード（外観）のデザインにより、歩行者が「思わず見たくなる・入りたくなる」にぎわい創出など

（6）その他取り組み実績

これまで、千代田区内の環境保全活動や千代田区独自の環境マネジメントシステム（千代田エコシステム）の普及・推進をはじめとした千代田区の環境政策に伴走しながら、区内企業・教育機関に向けて、脱炭素を軸にした地域アライアンス形成を行ってきた実績がある。

2025年度に、全国初の都市型モデルとなる、千代田区で脱炭素を経営改善に繋げる「都心型・地域連携モデル：千代田モデル」を千代田区で発足させた。区内企業・事業者とともに、連携しながら共創の機会を創出できるよう促していく。